

意見書第3号

給食無償化に際し、質・量を安定的に確保するための国による
十分な予算措置を求める意見書

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により提出
します。

令和7年6月20日

提出者	市議会議員	園 田 良 恵
賛成者	市議会議員	徳 永 克 子
賛成者	市議会議員	二 保 茂 則
賛成者	市議会議員	田 中 建 一
賛成者	市議会議員	藤 本 廣 美
賛成者	市議会議員	瓦 川 由 美
賛成者	市議会議員	小 堤 千 寿
賛成者	市議会議員	西 田 憲 司
賛成者	市議会議員	小 見 祐 治
賛成者	市議会議員	小 森 隆 義
賛成者	市議会議員	國 永 圭
賛成者	市議会議員	森 山 賢
賛成者	市議会議員	川 上 真 平
賛成者	市議会議員	大 杉 茂 貴

行橋市議会議長 井 上 倫太郎 様

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、
農林水産大臣

給食無償化に際し、質・量を安定的に確保するための国による
十分な予算措置を求める意見書

学校給食は、成長期にある児童・生徒の心身の発達において極めて重要な役割を果たしている。現在、物価高騰の影響により、一部の自治体では給食の質および量の確保が困難となっている実態がある。このような中、国による給食無償化の実現は、給食の安定供給と、子育て支援や少子化対策への貢献という両面から、極めて重要な政策的意義を有する。

小学校における全国一律の給食無償化を令和８年度から実施し、中学校についても可能な限り早期の実現を図る方針を示す声がある。その上で、全国一律の無償化により、自治体においては限られた予算内で給食費をまかなう必要が生じ、その結果、物価高騰や米不足等の影響により、給食の質や量が低下しかねず、自治体ごとに格差が生じるおそれがある。したがって、無償化は家庭の経済的負担軽減という側面のみならず、給食の質と量の維持・向上という観点からも実施されなければならない。

給食の質の充実については、地産地消の推進や食育の強化、安心安全な食材の使用拡大を求める声が高まっている。一方で、日本の食料自給率は３８％にまで低下しており、第一次産業の振興や食育の観点からも、地産地消のさらなる推進が必要である。

よって、国による給食無償化の実施にあたっては、すべての児童・生徒の健やかな成長を促す上において、給食の質および量の維持を可能とする十分な予算措置を講じるとともに、自治体格差が生じないよう下記の事項について特段の取り組みを強く求める。

記

- 一．給食無償化の実施にあたっては、物価高騰等の影響により給食の質や量が低下することのないよう、国による適切な制度設計と十分な財源を確保し、予算措置を講じること
- 一．地産地消の推進、食育の充実、安心安全な食材の使用拡大など、質の高い給食を安定的に提供できる体制を構築すること
- 一．長期欠席児童生徒や、学校外で学ぶ子どもたち等にも給食無償化の恩恵が及ぶよう、柔軟かつ実効性のあるものにすること

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 2 0 日

行 橋 市 議 会